

平成23年度 当初予算説明資料

重点施策の概要

広島県商工労働局

目 次

I 施策体系	2
II 平成23年度当初予算	3
III 施策	
緊急経済・雇用対策	
1 緊急経済・雇用対策の推進	4
「人づくり」への挑戦	
2 仕事と子育てを両立できる環境の整備	9
3 雇用労働情報の提供・相談等の実施	12
4 高齢者の就業支援	15
5 障害者の就業支援	16
6 グローバル人材の育成と確保	18
「新たな経済成長」への挑戦	
7 若年者の就業支援	19
8 企業が求める人材を育成する職業能力開発	20
9 戦略的な観光産業の振興	21
10 観光・地域産業の振興	26
11 企業立地の促進	27
12 中小企業に対する円滑な資金供給への支援	30
13 成長産業の創出に向けた研究開発への支援	33
14 知的財産の活用促進	34
15 広島版「産業革新機構」の設立	36
16 次代を支える産業クラスター形成への支援	38
17 自動車関連産業のエレクトロニクス化への支援	41
18 海外市場をターゲットとした戦略	43
19 産業人材の育成・確保	45
20 技能の円滑な伝承	48
21 中小・ベンチャー企業等に対する支援	50

Ⅰ 施策体系

分野等

施策

緊急経済・雇用対策

1 緊急経済・雇用対策の推進

「人づくりに
への挑戦」

労働力人口の減少を補う
潜在的労働力の活用

2 仕事と子育てを両立できる環境の整備

3 雇用労働情報の提供・相談等の実施

4 高齢者の就業支援

5 障害者の就業支援

将来の広島県を支える
人材の育成

6 グローバル人材の育成と確保

7 若年者の就業支援

8 企業が求める人材を育成する職業能力開発

9 戦略的な観光産業の振興

経済波及効果や雇用創出
効果の早期の具現化

10 観光・地域産業の振興

11 企業立地の促進

12 中小企業に対する円滑な資金供給への支援

イノベーション力の
徹底強化

13 成長産業の創出に向けた研究開発への支援

14 知的財産の活用促進

成長事業への集中的支援

15 広島版「産業革新機構」の設立

16 次代を支える産業クラスター形成への支援

17 自動車関連産業の電子化への支援

海外市場をターゲット
とした戦略

18 海外市場をターゲットとした戦略

新たな成長を促す
産業人材の育成・確保

19 産業人材の育成・確保

20 技能の円滑な伝承

その他

21 中小・ベンチャー企業等に対する支援

「新たな経済成長」への挑戦

II 平成23年度当初予算

(単位：千円，%)

区 分		H23年度当初予算 (A)	H22年度当初予算 (B)	対前年度増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
一般 会 計	商工労働局 関係予算	50,913,395 (23,695,395)	47,970,974 (18,461,974)	2,942,421 (5,233,421)	106.1% (128.3%)
	労働費	10,600,890 (9,859,890)	9,276,751 (8,390,751)	1,324,139 (1,469,139)	114.3% (117.5%)
	商工費	40,312,505 (13,835,505)	38,694,223 (10,071,223)	1,618,282 (3,764,282)	104.2% (137.4%)
	県予算総額 (百万円) (商工労働局構成比)	931,860 <5.5%>	936,320 <5.1%>	△4,460	99.5%

() …預託金を除く予算額

中小企業支援 資金特別会計	4,002,826	4,075,788	△72,962	98.2%
------------------	-----------	-----------	---------	-------

1 緊急経済・雇用対策の推進

1 ねらい

厳しい経済・雇用情勢に対応し、早期に県民の不安の解消を図り、その暮らしを守っていくため、雇用相談・情報の提供、雇用機会の創出などを行うとともに、県内産業の活性化への取組を推進する。

2 事業の概要

(1) 離職者緊急就業支援事業【拡充】

(14,960千円, 単県)

新規学校卒業予定者をはじめとした求職者と企業のマッチング機会の強化を図り、求職者の就業を支援する。

	大学生等 合同就職面接会	一般求職者 合同就職面接会	障害者 合同就職面接会	日系外国人 ミニ企業説明会
対象者	大学等卒業予定者 (既卒3年以内含む)	全ての求職者	求職中の障害者	求職中の 日系外国人
開催回数	2回 (広島, 福山各1回)	2回 (広島, 福山各1回)	2回 (広島, 福山各1回)	4回 (県内各地)
参加企業数	広島: 100社/回 福山: 50社/回	広島: 100社/回 福山: 50社/回	広島: 40社/回 福山: 20社/回	2社/回

(2) ひろしましごと館運営事業

(118,394千円, 単県)

ア 求職者総合支援センター整備事業

県の「生活・就労相談」と国の「職業相談・職業紹介」を一体的に実施する「求職者総合支援センター」を運営し、離職者等求職者への支援を強化する。

区分	内容	
名称	ひろしま求職者総合支援センター	広島市中区八丁堀16-14第二広電ビル8階 「ひろしましごと館」内
場所	ふくやま求職者総合支援センター	福山市東桜町1-41エム・シー福山ビル7階 「ひろしましごと館福山サテライト」内
体制	・生活就労相談員: 各センター2名(県) ・職業相談員: 各センター2名(国) ・職業訓練情報等連携推進員: 各センター1名(国)	
利用時間	月曜～金曜 9時30分～18時 (休日, 祝日, 年末年始を除く)	
事業内容	○ ハローワークと同様の職業相談・職業紹介 ○ 公営住宅に関する情報提供 ○ 生活福祉資金貸付制度や生活保護などに関する情報提供 ○ 職業訓練に関する情報提供 ○ その他生活・就労の安定化を図るための公的施策に関する情報提供 など	

イ 新規求人開拓事業

ひろしましごと館及びひろしましごと館福山サテライトに、求人開拓統括マネージャー・求人開拓員を配置して、企業の求人ニーズを掘り起こし、就業機会の拡大を図る。

区分	内容	
体制	ひろしましごと館	求人開拓統括マネージャー1人, 求人開拓員8人
	ひろしましごと館福山サテライト	求人開拓統括マネージャー1人, 求人開拓員6人
企業情報の活用方法	○ 求人求職データベース「ひろしまジョブサイト」への求人情報の登録 ○ 就職面接会等への企業の参加促進 等	

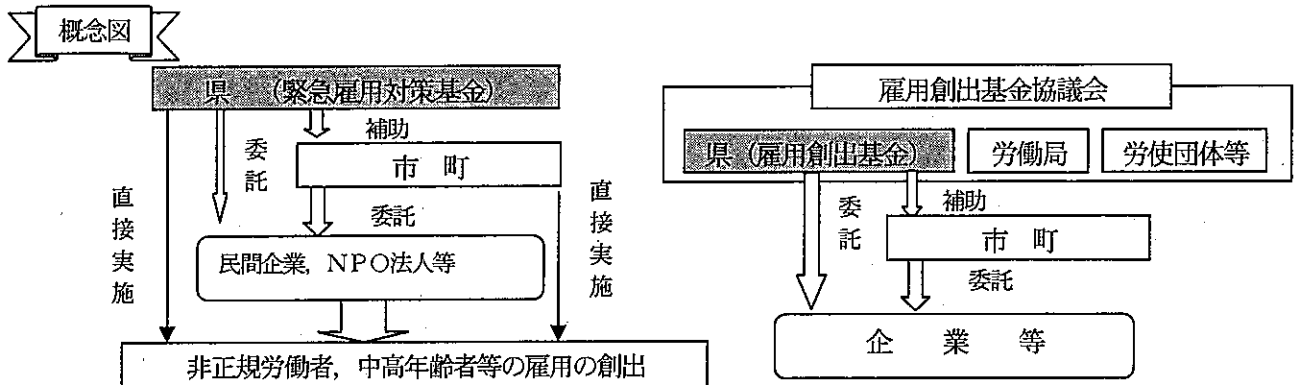
関連事業 → 12ページ「3 雇用労働情報の提供・相談等の実施」

- (3) 女性の就職総合支援事業【新規】(再掲) (15,000千円, 単県)
 出産・育児, その他の理由で離職している女性の就職を支援するため, 「ひろしまジョブプラザ」に女性向けの窓口を設け, ワンストップサービスを行う。

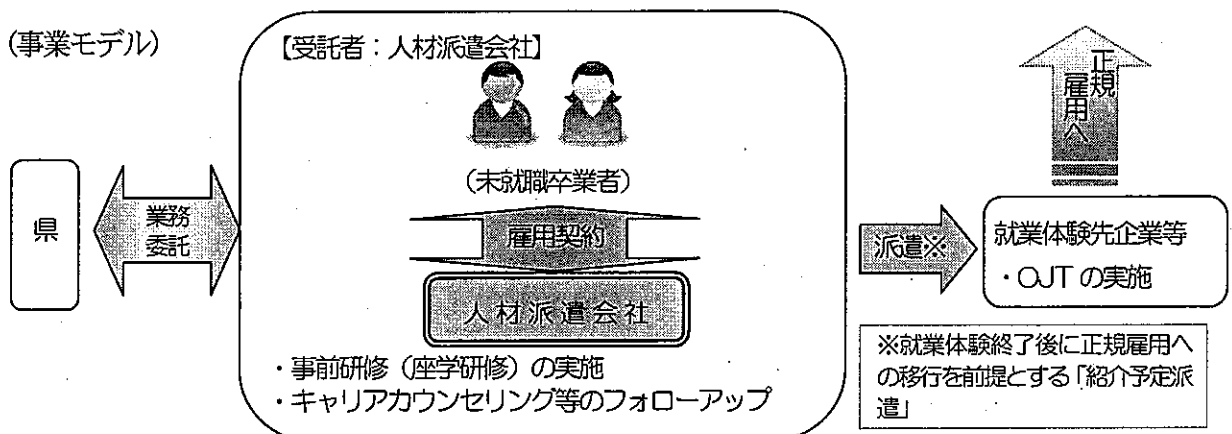
詳細→《9ページ「2 仕事と子育てを両立できる環境の整備」に記載》

- (4) 基金を活用した雇用対策の展開 (10,651,675千円, 単県)
 緊急雇用対策基金及び雇用創出基金を活用し, 切れ目のない雇用機会の創出を図るとともに, 雇用の受け皿となる産業の活性化を推進する。

	緊急雇用対策基金事業	雇用創出基金事業
国の財源	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	ふるさと雇用再生特別交付金
目的	次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出	地域における安定的な雇用・就業機会を創出
実施方法	民間企業, NPO法人等への委託 県・市町の直接実施	民間企業, NPO法人等への委託
事業要件	事業費に占める新規雇用失業者の 人件費割合が1/2以上	事業費に占める新規雇用失業者の 人件費割合が1/2以上
雇用期間	原則1年以内(介護福祉士の資格取得を目的とする事業等は1回更新可)	原則1年以上 (平成24年3月まで更新可)
基金造成額	177億3千万円	41億1千万円



- (5) 未就職卒業者等就業体験事業 (1,241,300千円, 単県)
 緊急雇用対策基金を活用し, 就職が決まらないまま高校・大学等を卒業する者の就職を支援するため, 研修と企業での就業体験を通じ, 就職に必要な知識や技能の習得を図ることで, 正規雇用への移行につなげる。(高校卒: 200人, 大学等卒: 400人)



(6) 離転職者委託訓練事業等【拡充】

県立高等技術専門校での職業訓練や民間教育訓練機関等への委託による職業訓練を過去最大規模で実施することにより、離転職者の早期再就職や在職者の技能向上・雇用維持を促進する。

ア 離転職者委託訓練事業

(834,654千円, 国委)

離転職者等に対する機動的かつ多様な職業訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

区 分	知識等 習得	両立 支援	知識等 習得	資格取得	デュアルシ ステム(※)	合計
訓練対象	再就職のために職業訓練が必要な離転職者等					
延べ定員	1,340人	30人	160人	1年目190人 2年目180人	100人	2,000人
訓練内容	IT, 事務, 介護, 農業等			介護福祉士	IT, 事務等	—
訓練期間	3か月		6か月	2か年	4か月	—

(※ 座学と企業実習を組み合わせた実践的な職業訓練)

イ 施設内訓練民間活力導入事業

(95,001千円, 国補)

県立高等技術専門校において行う施設内訓練の一部を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

訓練対象	再就職のために職業訓練が必要な離転職者等	
延べ定員	320人	
訓練科数	8科	
訓練内容	OAビジネス, 介護サービス, ビルメンテナンス, 医療介護事務, 住宅設備メンテナンス	
訓練期間	6か月	

ウ 在職者訓練事業

(9,269千円, 国補・単県)

県内企業の在職者を対象として、企業の要望に基づく専門的なオーダーメイド型訓練や指導員の派遣による訓練等を実施することにより、在職者個人のキャリア形成や中小企業の人材育成を支援する。

区 分	在職者訓練	監督者訓練	受託訓練	合計
訓練対象	在 職 者			
延べ定員	1,100人	60人	10人	1,170人
講座・科数	55講座	5講座	2科	62講座・科
訓練内容	企業等からの要望に基づくオーダーメイド型訓練等	事業主からの要請に基づく指導員の派遣による訓練等	事業主からの要請に基づく受託訓練	—
訓練時間	12時間以上	短時間 (12時間程度)	706時間	—

(7) 県費預託融資制度

ア 設備資金の貸出利率の引下げ【新規】

円高の影響等により、事業所や工場の海外移転が検討されるなど、県内産業の空洞化が懸念されている。このため、県費預託融資制度の設備資金の貸出利率の引下げを行い、県内への設備投資を促進させることにより、県内産業の活性化及び雇用の維持・拡大を図る。

項目	内容
支援内容	県費預託融資制度の設備資金について、融資期間を通じて、通常の貸出利率から1%引き下げる。 【固定金利、保証付きの場合】 1. 67%～2. 17% ⇒ (引下げ後) 0. 67%～1. 17%
取扱期間	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
融資枠	32億円[預託融資の新規融資枠の内数]

イ 緊急対応融資(緊急経営基盤強化資金)【拡充】 (新規融資枠8,000百万円)

国の「景気対応緊急保証制度」に合わせて緩和している対象要件を、同保証制度終了後も継続することとし、更に平均売上高等については、2年前若しくは3年前の数値とも比較できるように要件を緩和する。

また、融資期間については、セーフティネット保証5号の適用を受ける場合は10年以内とする。

項目	内容
融資対象	次のいずれかに該当する中小企業者・組合等 1 経済環境の変化等によって短期的に経営の悪化を来しているが、中長期的にはその業況が回復する見込みがある中小企業者及び組合等で、次のいずれかに該当する者 (1) 最近3か月(直近5か月以内の連続する3か月間)の平均売上高が、前年同期に比して5%以上減少していること (2) 経常損益が、最新の決算において損失に転じていること (3) 最近3か月(直近5か月以内の連続する3か月間、算出困難な場合は直近決算期)の平均売上総利益率又は平均営業利益率が、前年同期に比して5%以上減少していること ただし、平成23年度については、上記(1)及び(3)の減少率は3%とする。 また、長期にわたる不況等特段の事情があることにより、前年同期との比較により難しい場合には、2年前若しくは3年前の数値との対比により取り扱うことができるものとする。 2 経営の危機を克服する見込みや企業再建により再生の見込みがあるとして、関係団体の推薦を受けた者
資金用途	運転資金
融資限度額	中小企業者 2,000万円 組合等 3,000万円
融資期間	7年以内(据置1年以内) ※経営安定関連保証(セーフティネット保証)5号の適用を受ける場合は、10年以内(据置1年以内)

ウ 緊急対応融資（借換資金）【拡充】 (新規融資枠4,000百万円)

経営環境が悪化した中小企業の月々の返済額の軽減を図るため、借換資金を緊急経営基盤強化資金から独立した分かりやすく利用しやすい制度にするとともに、対象要件についても緊急経営基盤強化資金の見直しに合わせて、要件を緩和する。

また、融資期間については、長期の資金需要に対応するため、10年以内に延長する。

項目	内容
対象要件	緊急経営基盤強化資金の融資対象要件を満たし、かつ、県費預託融資の借入残高のある中小企業者・組合等
資金使途	借換資金（新規の運転資金を含む）
融資限度額	5,000万円 （うち、新規の運転資金は、中小企業者2,000万円、組合等3,000万円以内）
融資期間	10年以内（据置1年以内）

エ 融資期間の延長【拡充】

近年の経済情勢の悪化などによる長期の資金需要に対応するため、融資期間が短い一部の資金について、期間を延長する。

対象資金	融資期間【(C)は現行】
・小規模融資（小口資金、無担保資金）	運転資金：7年以内（4年以内） 設備資金：10年以内（6年以内）
・経営安定融資（一般資金） ・労働支援融資（雇用促進支援資金、仕事と家庭の両立支援資金、障害者雇用促進支援資金）	運転資金：7年以内（5年以内）
・セーフティネット資金（国指定）	運転資金：10年以内（7年以内）

※今回の延長分のみ記載

オ 雇用対策特別資金の取扱期間の延長 (新規融資枠1,000百万円)

雇用の維持・拡大を行う中小企業を対象とした「雇用対策特別資金」の取扱期間を1年間延長する。(平成24年3月31日まで)

項目	内容
融資対象	雇用の維持・拡大を行う中小企業者で、現在雇用している社員を解雇せず、次のいずれかの要件を満たす者 1 雇用の維持を図る者 2 非正社員から正社員へ転換を図る者 3 正社員を新たに雇用する者 4 1年以上の有期契約社員を新たに2名以上雇用する者
資金使途	運転資金
融資限度額	中小企業者 2,000万円
融資期間	7年以内（据置1年以内）

2 仕事と子育てを両立できる環境の整備

1 ねらい

少子化対策や労働力確保の観点から、男性も子育てができる働き方を実現するため、男性の育児休業等の取得を促進するとともに、子育て中の女性にとって働きやすい職場環境の整備や出産・育児、その他の理由で離職している女性の就職を支援することにより、男女がともに子育てをしながら働き続けることができる環境を整備する。

また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に取り組む企業を支援することにより、すべての人が働きやすい社会を構築する。

2 事業の概要

(1) 仕事と子育て応援事業

ア 男性の育児休業等促進事業

(36,379千円, 単県)

育児に対する役割分担意識や抵抗感等、根強く残る価値観を変え、男性の積極的な育児参加を促進するため、マスコミを活用した広報等により県民全体の意識啓発を行うとともに、企業訪問による働きかけや、中小企業への奨励金の支給等により、男性が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を推進する。

(ア) 意識啓発

内 容	◆ マスコミによる広報 ・重点期間 平成23年10月～11月（テレビCM等）
	◆ 男性が育児を楽しむシンポジウム ・基調講演、パネルディスカッション等
	◆ 企業訪問
	◆ 男性育児休業等促進宣言企業（宣言文）の募集・登録 ・登録企業を県ホームページでPR

(イ) いきいきパパの育休奨励金

対 象	男性が1週間以上の育児休業等を取得した中小企業等		
主な支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ・子が1歳2か月に達するまでに、連続して1週間以上の育児休業等（同趣旨の特別休暇を含む）を取得していること。 ・男性の育児休業等促進宣言企業であること。 ・広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度に登録していること。 		
支給額	区 分	1週間以上1か月未満	1か月以上
	1人目	20万円	30万円
	2人目～5人目	10万円	20万円
* 1事業主につき5人目まで支給			

イ 女性の継続就業支援事業（事業所内保育施設整備促進補助金）

（34,250千円，単県）

女性の継続就業等を支援するため，従業員の保育ニーズに対応した事業所内保育施設を設置・運営する中小企業等に対し，その費用の一部を補助する。

対 象	事業所内保育施設を設置・運営する中小企業等	
主な 支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに設置・運営するものであること。 ・ 乳幼児の定員が3人以上10人未満であること。 ・ 保育士等の人数，施設の面積等が一定の要件を満たしていること。 ・ 広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度に登録していること。 	
補助対象 経 費	設置費	保育施設の設置，遊具等購入に要する費用
	運営費	保育施設の運営に要する費用（保育に従事する者の人件費）
補 助 率	2/3	
補助限度額	設置費1,500万円 運営費400万円（最長3年間）	

ウ 女性の就職総合支援事業【新規】

（15,000千円，単県）

出産・育児，その他の理由で離職している女性の就職を支援するため，「ひろしまジョブプラザ」に女性向けの窓口を設け，ワンストップサービスを実施する。

対象者	出産，育児，その他の理由で離職しており，就職を希望する女性	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 就職に関する情報提供 ◆ カウンセリング ◆ 職業適性診断・キャリアコンサルティング ◆ 就職支援セミナー ◆ 就職先でのインターンシップ ◆ 就業斡旋 等 	

(2) ワーク・ライフ・バランス推進事業

（5,495千円，単県）

ワーク・ライフ・バランスが実現した働きやすい社会を構築するため，職場の風土づくりの一環として，企業等が行う，従業員や家族，地域社会との相互理解を深めるための取組を支援するとともに，県民一体となった機運の醸成を図る。

○ こどもの職場参観日等奨励金【新規】

対 象	ワーク・ライフ・バランスを推進する企業等
主な 支給要件	<p>「こどもの職場参観日」を実施し，併せて次のいずれかを実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と生活の両立を支援する取組 ・ 地域社会と相互交流を図る取組
支給額	20万円/社（10社）

○ こどもの職場参観日等取組発表会等【新規】

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「こどもの職場参観日等」取組発表会 ◆ ホームページでの取組事例紹介
-----	---

現状と課題

子育て世代の男性の状況

- 長時間労働
週 60 時間以上働く者の割合が 2 割以上
- 家事・育児にかかる時間が短い
日本では 1 日平均 1 時間程度に止まり、先進国の 3 時間程度に比べて非常に短い
- 育児休業取得率が低い
男性 1.2% (全国 1.72%)

男性の子育てへの参加が不足

両立環境の整備状況

- 仕事と家庭を両立しやすい職場環境の整備が遅れている
一般事業主行動計画策定率 3.4% (平成 22 年 12 月末)

女性の仕事と子育ての両立の負担感が増大

少子化の進行

労働力人口の減少
中長期的な労働力不足

妊娠・出産を機に
女性の約 6 割が離職

課題

男性も子育てができる働き方の実現

子育て中の女性が働きやすい職場環境づくり

離職している女性が就職しやすい環境づくり

対応策

◆男性の育児休業等促進事業

- ・意識啓発
- ・いきいきパパの育休奨励金

◆女性の継続就業支援事業

- ・事業所内保育施設整備促進補助金

◆女性の就職総合支援事業

- ・ワンストップサービスの実施

◆ワーク・ライフ・バランス推進事業

- ・こどもの職場参観日等奨励金
- ・こどもの職場参観日等取組発表会 等

仕事と子育てを両立できる社会の実現



3 雇用労働情報の提供・相談等の実施

1 ねらい

雇用労働に関する幅広い情報を集約し、ホームページ等を活用して迅速に県民へ提供するとともに、キャリア・コンサルティングなど就業に向けたきめ細かな相談等を実施することにより、全世代の多様な働き方及び中小企業の人材確保を支援する。

2 事業の概要

(1) ひろしましごと館運営事業 (一部再掲)

(118, 394千円, 単県)

運 営	広島県・厚生労働省広島労働局 等
場 所 等	○ひろしましごと館 (広島市中区八丁堀 16-14 第二広電ビル) ○ひろしましごと館福山サテライト (福山市東桜町 1-41 エム・シー福山ビル)
【県が運営する事業内容】	
全世代への就業支援	○「ひろしましごと館」、「ひろしましごと館福山サテライト」の運営 国等と連携して運営し、一体的・総合的に、全世代の多様な働き方及び中小企業の人材確保を支援 ○新規求人開拓事業 就業機会の拡大を図るため、企業の求人ニーズの掘り起こしを実施 詳細→《4ページ「1 緊急経済・雇用対策の推進」に記載》 ○「ひろしまジョブサイト」の運営 インターネットを通じた求人・求職情報等の登録・提供
非正規労働者・離職者	○「求職者総合支援センター」の運営 国と連携し、生活・就労相談と職業相談・職業紹介を一体的に実施 詳細→《4ページ「1 緊急経済・雇用対策の推進」に記載》 ○ミニ企業説明会の実施 求職者と県内企業の採用担当者が意見交換を行う機会を提供
若年者	○「ひろしま若者しごと館」の運営 国と連携し、就職に向けた相談から職業紹介まで若年者の就業支援を一体的・総合的に実施 詳細→《19ページ「7 若年者の就業支援」に記載》
シニア・ミドル	○「シニア・ミドル相談コーナー」の運営 就業・社会貢献活動等の相談や情報提供により、シニア・ミドル世代の「多様な働き方」をきめ細かに支援 詳細→《15ページ「4 高齢者の就業支援」に記載》
U・Iターン就職希望者	○「U・Iターン無料職業紹介コーナー」の運営 U・Iターン就職希望者と県内中小企業のマッチングを推進
一日しごと館等の開催	来館が困難な求職者等の利便性を図るため、関係市町と連携を図り「一日しごと館」、「一日若者しごと館」を開催

(2) 女性の就職総合支援事業【新規】(再掲)

(15, 000千円, 単県)

出産・育児, その他の理由で離職している女性の就職を支援するため、「ひろしまジョブプラザ」に女性向けの窓口を設け, ワンストップサービスを実施する。

詳細→《9ページ「2 仕事と子育てを両立できる環境の整備」に記載》

(3) 即戦力人材確保支援事業 (再掲)

(5, 285千円, 単県)

県内企業が求める人材の広域的確保を支援するため、東京、大阪等における無料職業紹介事業のほか、求職者と企業が相互にアクセスできるインターネット上のデータベース「ひろしまジョブサイト」での求人・求職情報の提供など、即戦力となる人材の確保対策を実施する。

詳細→《45ページ「19 産業人材の育成・確保」に記載》

(4) 離職者緊急就業支援事業【拡充】 (再掲)

(14, 960千円, 単県)

雇用情勢が依然として厳しい状況にある中、新規学校卒業予定者をはじめとした求職者と企業のマッチング機会の強化を図り、求職者の就業を支援する。

詳細→《4ページ「1 緊急経済・雇用対策の推進」に記載》

(5) ワンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業

(2, 704千円, 単県)

求職者、学生、労働者、事業主等向けの雇用労働に関する幅広い情報を一元的に提供するサイト「わくわくネットひろしま」によって、最新の情報をインターネットで、きめ細かく迅速に提供する。

(6) 労働相談事業

(6, 716千円, 単県)

県民の労働問題全般に関する相談のニーズに応えるため、県内2か所の「労働相談コーナー」に専門の相談員等を配置し対応する。

労働相談

労働相談コーナー

名称 所在地	労働相談コーナーひろしま 〔県庁東館3階 広島市中区基町 10-52〕	労働相談コーナーふくやま 〔福山庁舎第2庁舎1階 福山市三吉町 1-1-1〕
内容		
一般労働相談	月～金曜日 9:00～12:00 13:00～16:00 〔電話番号〕0120-570-207	月～金曜日 9:00～12:00 13:00～16:00 〔電話番号〕0120-570-237
特別労働相談 (弁護士相談) 《予約制》	第3水曜日 13:00～15:00 〔電話番号〕0120-570-207 ☆一般労働相談で受け付けた後、予約を受け付けます。	第3木曜日 13:00～15:00 〔電話番号〕0120-570-237 ☆一般労働相談で受け付けた後、予約を受け付けます。

ひろしましごと館の事業展開

求職者

企業

ひろしましごと館総合受付 各相談窓口へ案内

連携

ひろしましごと館
構成機関と連携

新規求人開拓事業

ひろしまジョブプラザ

- 若者就業サポートセンター
(ひろしま若者しごと館)
- シニア・ミドル相談コーナー
- U・Iターン無料職業紹介コーナー

- ☆ 就業に関する相談
- ☆ 適職診断
- ☆ キャリアコンサルティング 等

- ☆ 企業等を訪問
- ☆ 求人情報の掘り起こし
- ☆ 企業へ県施策の情報提供
- 等

求職者総合支援センター

- ☆ ハローワークと同様の職業相談・職業紹介
- ☆ 公営住宅, 生活保護, 生活資金貸付制度
などに関する情報提供及び相談

連携

ひろしましごと館福山サテライト

- ☆ 福山地域における多様な働き方支援

連携

ひろしまジョブサイト

働く意欲のある人と人材を求める
企業が相互にアクセスできるインタ-
ネット上のデータベース

その他マッチング

- ☆ 就職面接会
- ☆ ミニ企業説明会 等

就職

4 高齢者の就業支援

1 ねらい

少子高齢化による労働力人口の減少が進む中、働く意欲のある高齢者の能力の活用を促し、年齢にかかわらず働き続けることができる社会を実現するため、高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供に取り組む。

2 事業の概要

(1) ひろしましごと館運営事業（一部再掲） （118,394千円, 単県）

国等と連携し、一体的・総合的に全世代の多様な働き方を支援する「ひろしましごと館」、「ひろしましごと館福山サテライト」内のシニア・ミドル相談コーナーにおいて、就業・社会貢献活動等の相談や情報提供により、シニア・ミドル世代の多様な働き方をきめ細かに支援する。

○シニア・ミドル相談コーナー概要

場所・時間	<ul style="list-style-type: none"> ○ひろしましごと館 (広島市中区八丁堀 16-14 第二広電ビル4階) 【受付時間：月～金 10:00～18:00】 ○ひろしましごと館福山サテライト (福山市東桜町 1-41 エム・シー福山ビル7階) 【受付時間：火～土 10:00～18:00】
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就業に関する総合的な相談・情報提供 ○キャリア・コンサルティング ○職業適性診断 ○関係市町等と連携した出張就労相談「一日しごと館」の実施 ○イベント、セミナーの実施

関連事業 → 12 ページ「3 雇用労働情報の提供・相談等の実施」

(2) 高齢者就業支援事業 （9,500千円, 単県）

高齢者雇用安定法に基づき高齢者の就業機会を確保し、その能力を積極的に活用するため、(社)広島県シルバー人材センター連合会の運営を支援し、県内各地域のシルバー人材センターの充実・強化を図る。

○主な支援対象事業

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○(社)広島県シルバー人材センター連合会の管理費補助 ○シルバー事業の普及啓発 ○シルバー事業の就業開拓 ○シルバー事業の安全・適正就業推進 ○シルバー事業の交流研修
------	---

(3) シルバー就業機会開拓事業 （83,019千円, 単県）

特に高齢者の雇用環境は厳しくなると予想されるため、県内各地域のシルバー人材センターに就業機会開拓専門員を配置し、地域のニーズを把握するための調査等を行うことにより、高齢者の就業機会の確保及び増大を図る。

5 障害者の就業支援

1 ねらい

障害者が自立した生活を送る上で、経済基盤の確立が重要であるが、県内の障害者を取り巻く雇用環境は、依然として厳しい状況にある。このため、事業主に対しては啓発、雇用促進支援資金融資等による支援、また、障害者に対しては職業能力開発支援を引き続き実施するとともに、職場定着に向けた就業支援を行い、障害者雇用の拡大を図る。

2 事業の概要

(1) 障害者雇用拡大事業 (6,836千円, 単県)

障害者の雇用拡大を図るため、企業内ジョブサポートリーダーの育成及び派遣型ジョブサポーターの派遣・養成を実施し、障害者の職場定着支援を行う。

区 分	事 業 内 容
企業内ジョブサポートリーダーの養成	各企業内における職場定着支援のため「企業内ジョブサポートリーダー」を養成し、企業内の障害者就労支援体制の自立的な構築を支援
派遣型ジョブサポーターの派遣・養成	○派遣型ジョブサポーターを障害者や事業主等からの支援要請に応じて派遣 ○平成19年度～20年度に養成した派遣型ジョブサポーターを精査し、新規サポーターを養成

(2) 障害者雇用・就業促進事業 (6,050千円, 国補・単県)

求職中の障害者と事業主が一堂に会して直接面談する合同面接会の開催や、優良事例等を紹介した障害者雇用啓発資料の作成・配布、障害者を積極的に雇用している事業所の表彰・周知を行うとともに、障害者に対して職場への適応力を高めるための訓練を実施し、障害者の就業と雇用の促進を図る。

(3) 障害者雇用促進支援資金（労働支援融資） (新規融資枠200百万円)

事業拡大等に伴う障害者の雇用拡大や経営逼迫時の障害者雇用維持のため、事業主に対して低利な資金（県費預託融資制度）を供給する。

(4) 障害者職業能力開発事業 (162,311千円, 国委・単県)

訓練生一人ひとりの障害の態様に配慮したきめ細かな職業訓練を広島障害者職業能力開発校において実施するとともに、民間教育訓練機関等への委託による機動的な職業訓練を実施する。

区 分	施設内訓練		民間教育訓練機関等への委託訓練	合 計
	身体障害者等	知的障害者	身体・知的・精神障害者等	
訓練対象	身体障害者等	知的障害者	身体・知的・精神障害者等	
延べ定員	110人	30人	265人	405人
訓練科数	5科	1科	障害者の態様に応じて設定	—
訓練内容	CAD技術, 情報システム, Webデザイン, OA事務, 福祉ビジネス	流通, 物流, 環境整備, 就業基礎, 調理	IT, 介護, サービス業等の知識・技能習得(175人), 事業主委託による実践能力習得(45人), 在宅ワーク支援のためのe-ラーニング(15人), 特別支援学校在校生の早期訓練(10人), 在職者訓練(20人)	—
訓練期間	1年又は2年	1年	1～5か月	—

【障害者の就業支援事業】

障害者雇用率

1.83% (1.77%)
(法定雇用率: 1.8%)

雇用されている障害者数

6,995.5人 (6,830人)

法定雇用率達成企業割合

51.0% (49.1%)

平成22年6月1日現在

()内は平成21年6月1日現在

障害者を取り巻く
厳しい雇用環境

課題

- 障害者の雇用機会の拡大
- 障害者の就業の増加
- 障害者の職場定着の促進

障害者の有効求職者数

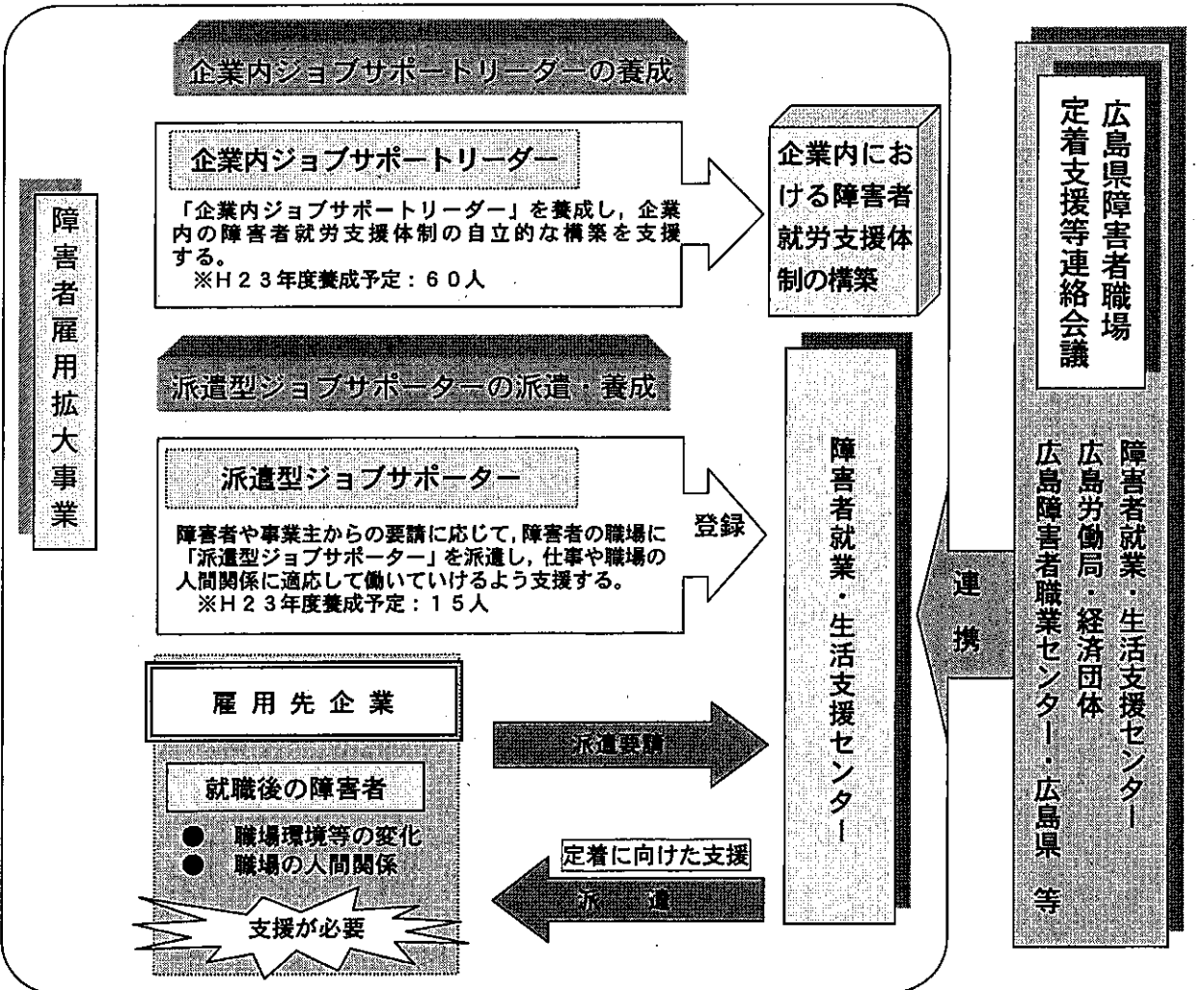
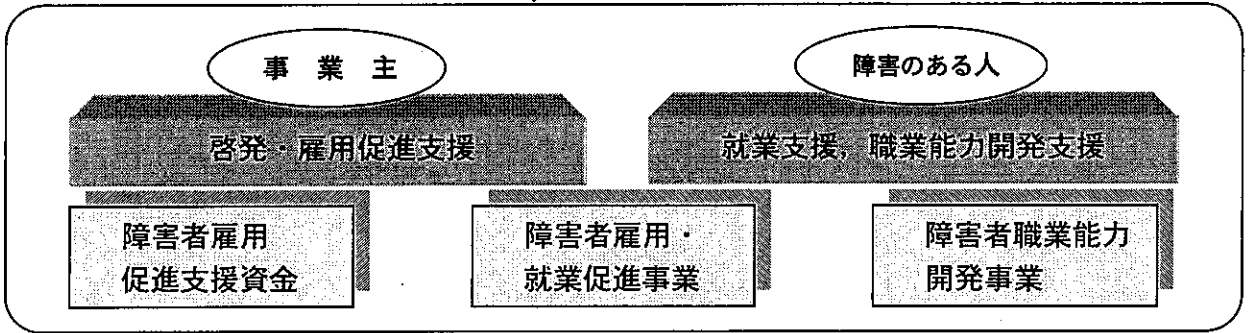
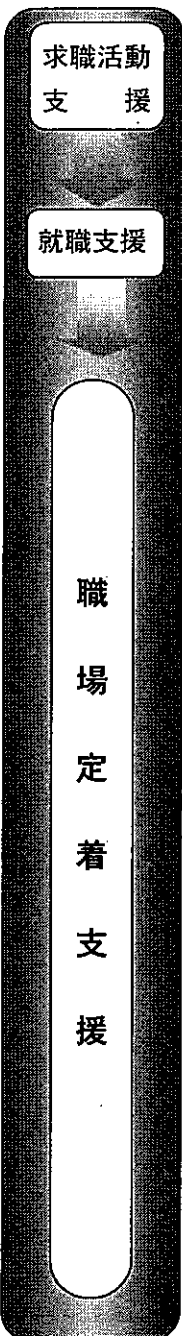
4,193人 (3,909人)

就職件数

1,236件 (1,190件)

平成21年度

()内は平成20年度



6 グローバル人材の育成と確保

1 ねらい

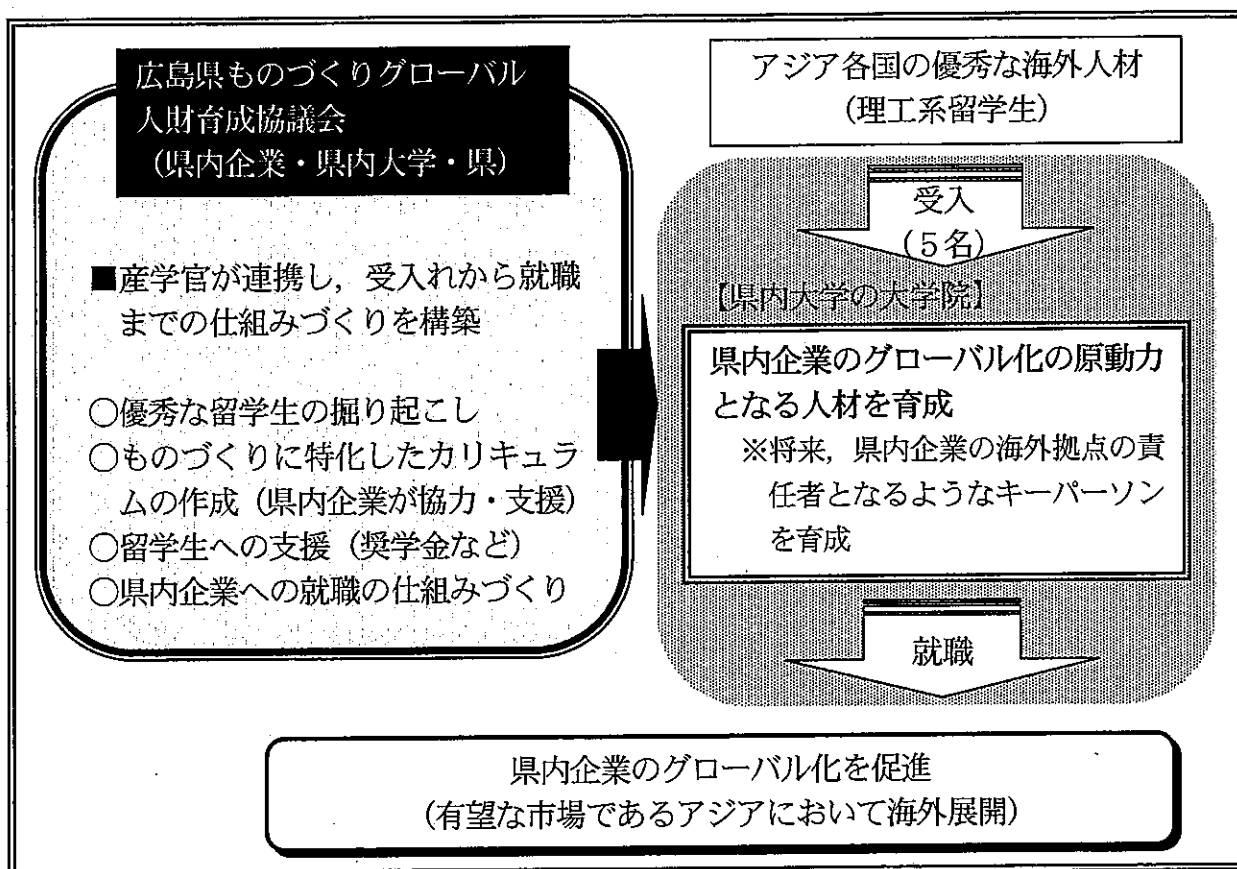
アジアの新興国が台頭する中、産学官が連携して、県内企業が海外進出する際のキーパーソンとなる優秀な海外人材の確保を図り、県内企業の海外展開を支援する。

2 事業の概要

○ 広島県ものづくりグローバル人財育成事業【新規】 (4,719千円, 単県)

県内企業及び県内大学と連携して「広島県ものづくりグローバル人財育成協議会」を設置し、アジア各国の優秀な海外人材（理工系大学院生）の受入れから、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成、海外展開に関心のある県内企業への就職までを支援する。

区分	内容
受入	○各国の現地大学における優秀な留学生の掘り起こし（5名） ・現地において、県内企業への就職意思確認などの面談を実施
育成・就職	○留学生への奨学金 ・県負担 1/2, 企業負担 1/2
	○県内企業への就職の仕組みづくり ・広島県ものづくりグローバル人財育成協議会の開催など



7 若年者の就業支援

1 ねらい

新規学校卒業予定者など若年者の雇用情勢が非常に厳しい中、関係機関と連携し、就業に関する相談からマッチング機会の提供まで幅広い支援を実施することにより、若年者の早期就業を図る。

また、ニートやその家族に対する支援に取り組み、ニートの職業的自立を図る。

2 事業の概要

(1) ひろしましごと館運営事業（一部再掲） （118,394千円, 単県）

国と連携して「ひろしま若者しごと館」を運営し、きめ細かな相談等により、若年者の就業を支援する。

区 分		運営	事業内容
ひろしま 若者 しごと館	○広島県若者就業サポートセンター	県	○就業に関する総合的な相談 ○キャリア・コンサルティング ○職業適性診断 ○イベント、セミナー ○若年者地域連携事業（厚生労働省委託事業）の実施 ○中小企業若年者雇用環境整備推進事業（経済産業省委託事業）の実施 等
	○広島学生職業センター ○広島新卒応援ハローワーク ○ハローワーク広島学卒部門	国	○職業相談・職業紹介 ○各種セミナー 等
その他		県	○新規求人開拓事業 等

関連事業 → 12ページ「3 雇用労働情報の提供・相談等の実施」

(2) 離職者緊急就業支援事業【拡充】（再掲） （14,960千円, 単県）

特に新規学校卒業予定者の雇用情勢が厳しい中、大学生等を対象とした合同就職面接会を開催するなど企業と若年求職者のマッチング機会の強化を図り、若年者の就業を支援する。

詳細 → 《4ページ「1 緊急経済・雇用対策の推進」に記載》

(3) 若者自立支援プロジェクト事業 （4,992千円, 単県）

ニートの就業促進を図るため、広島地域若者サポートステーション「若者交流館」において、職業的自立に向けた本人や家族との相談や支援プログラム等を実施する。

(4) 未就職卒業者等就業体験事業（再掲） （1,241,300千円, 単県）

緊急雇用対策基金を活用し、就職が決まらないまま高校・大学等を卒業する者の就職を支援するため、研修と企業での就業体験を通じ、就職に必要な知識や技能の習得を図ることで、正規雇用への移行につなげる。（高校卒、大学卒等：600人）

詳細 → 《4ページ「1 緊急経済・雇用対策の推進」に記載》

8 企業が求める人材を育成する職業能力開発

1 ねらい

本県産業の持続的な発展を目指し、将来を担う技能者の育成等を推進するため、技術短期大学校、高等技術専門校及び障害者職業能力開発校の施設内における職業訓練に加え、民間教育訓練機関等を活用した機動的な訓練委託などにより、多様な職業能力開発機会の確保・創出を図る。

2 事業の概要

(1) 施設内訓練事業 (79,028千円, 国補・単県)

ア 技術短期大学校

県内のものづくり企業において、将来、会社の中核を担うことのできる人材を養成するため、高度で専門的な職業訓練を実施する(延べ定員80名)。

イ 高等技術専門校

職業に必要な基礎的な技能・専門的知識の習得を目的とした職業訓練を実施する(延べ定員360名)。

(2) 離転職者委託訓練事業等【拡充】(再掲)

ア 離転職者委託訓練事業 (834,654千円, 国委)

離転職者等に対する機動的かつ多様な職業訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する(延べ定員2,000名)。

詳細→《4ページ「1 緊急経済・雇用対策の推進」に記載》

イ 施設内訓練民間活力導入事業 (95,001千円, 国補)

県立高等技術専門校において行う施設内訓練の一部を民間教育訓練機関等へ委託して実施する(延べ定員320名)。

詳細→《4ページ「1 緊急経済・雇用対策の推進」に記載》

ウ 在職者訓練事業 (9,269千円, 国補・単県)

県内企業の在職者を対象として、企業の要望に基づく専門的なオーダーメイド型訓練や指導員の派遣による訓練等を実施することにより、在職者個人のキャリア形成や中小企業の人材育成を支援する(延べ定員1,170名)。

詳細→《4ページ「1 緊急経済・雇用対策の推進」に記載》

(3) 障害者職業能力開発事業(再掲) (162,311千円, 国委・単県)

訓練生一人ひとりの障害の態様に配慮したきめ細かな職業訓練を広島障害者職業能力開発校において実施するとともに、民間教育訓練機関等への委託による機動的な職業訓練を実施する(延べ定員405名)。